

草の根技術協力（地域活性化特別枠）案件概要表

I. 事業の概要	
1. 対象国名	バングラデシュ人民共和国
2. 案件名	宮崎－バングラデシュ ICT 人材育成事業
3. 事業の背景と必要性	バングラデシュ共和国（以下、「バングラデシュ」）は 10 年以上、GDP 成長率 6% 以上の堅調な経済成長を実現し、2019 年には GDP 成長率 8.2% に達した。しかし、その成長の原動力となっているのは、輸出の 8 割を占める縫製業と海外労働者による送金であり、産業の多角化、競争力強化は喫緊の課題である。 このような状況の中、バングラデシュ政府は、2007 年に発表した「Vision2021」において、「デジタル・バングラデシュ」を掲げて以降、一貫して ICT・ソフトウェア産業を最優先で振興する産業のひとつとして位置付けている。「ICT Policy 2015」では、ICT をあらゆるセクターで活用する方針が示されると共に、国内外のニーズに沿った ICT 人材を育成するための組織力強化、海外における ICT 技術者の雇用促進支援等の重要性が説かれている。また、第 8 次 5 か年計画（2021-2025）においても、「デジタル・バングラデシュ」計画の下、ICT 産業の発展のために、質の高い ICT 人材を増やすべく政府と産業界が協力して取り組む必要があるとしている。 かかる経緯から、バングラデシュ国内には優秀な ICT エンジニアが年間 20,000 人以上大学等から輩出されているが、上位の大学の卒業生においても就職率は 77% 程度の水準に留まっている。また、バングラデシュ・ソフトウェア・情報サービス協会（BASIS）には 1,684 社が参加しているが、日本に特化したグループ（Japan Focus Group）にも 50 社以上が所属しており、日系企業とのビジネス拡充を模索している。他方で、宮崎県においては、ICT 産業が地域経済活性化の原動力として期待されているものの ICT 技術者確保に深刻な課題を抱えている。 本事業はバングラデシュ側に日本企業の窓口・受け皿となる人材を育成すると共にバングラデシュと宮崎、双方の経済交流促進体制の整備を行い、宮崎県内企業のバングラデシュ進出や新規事業創出、及び宮崎県内に就職した ICT 人材の中長期的な還流を促進することで、バングラデシュ国の当該セクターの発展及び若年雇用の拡大に貢献するものである。
4. プロジェクト目標	バングラデシュ－宮崎、双方の経済交流促進体制が整備される。
5. 対象地域	バングラデシュ全域（プロジェクト実施地域は、ダッカ）
6. 受益者層 （ターゲットグループ）	1) 直接受益者： ・体制整備者（経済交流を支える人材）：5 名程度 バングラデシュ・コンピュータ評議会 (Bangladesh Computer Council、以下「BCC」) ノース・サウス大学 (North South University、以下「NSU」) バングラデシュ・ソフトウェア・情報サービス協会 (Bangladesh Association of

	Software and Information Services、以下「BASIS」）等 ・研修実施者（経済交流に資する人材育成を運営する人材）：5 名程度 BCC、NSU、BASIS 等 2)間接受益者： ・民間交流・事業関係者：BASIS, Japan Focus Group の約 50 社等 ・研修対象者：目標 300 名 a)現職 ICT 人材： BASIS 加盟企業（主に Computer Science and Engineering（CSE）分野） b)若手 ICT 人材： 大学生、およびフリーランス等（CSE 以外の他分野（建設・土木・農業など）の ICT 人材含む）
7. 生み出すべきアウト プット及び活動	<アウトプット> 1. バングラデシュと宮崎の経済交流促進に資するバングラデシュ側の 人材育成体制が強化される。 2. バングラデシュ側に宮崎との経済交流拠点が整備される。 <活動> 1. 日本語・日本文化・ビジネスマナー等研修の実施及び同研修運営管理マニュアル の作成。 2. 宮崎市 ICT 企業連絡協議会・BASIS 間の相互理解セミナーの実施及び双方のコー ディネーターの能力強化。
8. 実施期間	2022 年 4 月～2025 年 2 月（2 年 9 ヶ月）
9. 事業費概算額	60,217 千円
10. 相手国側実施機関 （カウンターパート）	1. 相手国政府関係機関：郵便・通信・情報技術省情報通信技術局（Ministry of Posts, Telecommunications and Information Technology, Information and Communication Technology Division） 2. カウンターパート機関：BCC、NSU 3. 協力機関：BASIS
II. 団体の概要	
1. 実施団体／提案団体	実施団体：国立大学法人 宮崎大学／提案団体：宮崎市
2. 主な活動内容	JICA の実施した先行事業 B-JET（Bangladesh-Japan ICT Engineers' Training Program）において国内支援委員会委員を務め、B-JET 修了生の地域への就業支援、受入れプログラム構築補助など積極的に支援している。